



2020年3月16日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社  
(JASDAQ・コード番号：2776)  
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝  
問合せ先 取締役 半田 紗弥  
電 話 03-5980-7002

営業外費用と特別損失の計上及び令和2年1月期連結業績と前期実績値との差異  
に関するお知らせ

当社は、令和2年1月期連結会計期間（平成31年2月1日～令和2年1月31日）において営業外費用と特別損失を計上しますのでお知らせいたします。また、当該会計期間の当社連結業績につきまして、前期（平成30年2月1日～令和1年1月31日）実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。なお、下記1、2の営業外費用及び特別損失につきましては、本日公表の令和2年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）に反映しております。

記

1. 営業外費用の内容及びその金額について

① 支払利息（連結）

当社は、平成30年12月5日付「販売用不動産の取得に伴う資金借入に関するお知らせ並びに新株式の発行に係る資金使途の変更に関するお知らせ（開示事項の変更）」にて開示しましたとおり、収益不動産物件を購入するため、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社から借入を実行しました。令和元年(2019年)12月25日をもって、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社から借入れました215百万円の返済を行う一方、同日付で株式会社アサックスから150百万円の借入を行いました。そのため、令和2年1月期連結会計期間（平成31年1月1日から令和2年1月31日）において、本借入にともない生じた利息等を支払利息として10,505千円を計上いたします。

② 訴訟関連費用（連結）

当社は、平成31年(2019年)11月14日に「当社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」及び令和2年1月16日に「訴訟の判決に関するお知らせ」等で開示したとおり、当社はそ

れぞれ維健集團（香港）有限公司及び江蘇舜天國際集團輕紡進出口有限公司から売掛金請求訴訟を提起されました。維健集團（香港）有限公司との訴訟は、2016年10月24日付で維健集團（香港）有限公司より訴訟を提起され、当社が仕入れた衣料品の売掛債権を当社が譲り受けたとして売掛金120万米ドル及びこれに対する遅延損害金の支払いを請求されたものです。当社はこれを争いましたが、2019年1月15日に東京地方裁判所において原告の請求を認容する判決が言い渡され、その後、東京高等裁判所においても、2019年9月10日に当社の控訴を棄却する判決の言い渡しがありました。これに対し、当社は2019年9月25日に上告及び上告受理の申立てを行っております。

江蘇舜天國際集團輕紡進出口有限公司から提起された売掛金請求訴訟については、2020年1月16日に、東京地方裁判所において判決の言渡しを受けましたが、当社はこの判決に不服であり、控訴の準備をしております。

そのため、令和2年1月期連結会計期間（平成31年2月1日から令和2年1月31日）において、控訴審に係る弁護士費用と合わせ、訴訟損失引当金繰入額として7,129千円を計上いたします。

## 2. 特別損失の計上について

当社グループは、令和2年1月期連結会計期間（平成31年2月1日から令和2年1月31日）において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、各セグメント対象資産並びに各セグメントに属さない本社対象資産に対し、減損の兆候があるとみなし、当期以降の収益性を見積り、対象資産の帳簿価格と回収可能性額を比較検討し、減損処理の判断を行っております。そのため、当該連結会計期間に有形固定資産4,213千円、無形固定資産2,259千円の減損処理を行い、計6,472千円の特別損失を計上いたします。

## 3. 令和2年1月期連結会計期間（平成31年2月1日～令和2年1月31日）の業績と前期（平成30年2月1日～令和1年1月31日）実績値との差異

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	一株当たり当期純利益
前期(平成31年1月期)実績(A)	1,575	△324	△367	△385	△30.27円
当期(令和2年1月期)実績(B)	885	△294	△321	△327	△22.28円
増減額(B-A)	△689	29	45	57	—
増減率	△43.7%	—	—	—	—

#### 4. 差異の理由

##### ①売上高

前連結会計年度から子会社化した中国の上海鋭有商貿有限公司を含め、新たに貿易事業を事業セグメントに加え、売上高の拡大を目指してまいりましたが、上海鋭有商貿有限公司による当該事業セグメントの売上高が著しく低減したため、前期実績値から 689 百万円減少の 885 百万円となりました。その内訳は、貿易事業セグメントの売上高は 676 百万円（前年同期比 50.27%減）、アパレル事業セグメントの売上高は 186 百万円（前年同期比 12.03%減）、不動産関連サービス事業の売上高は 22 百万円（前年同期比 572.71%増）となりました。不動産関連サービス事業における売上高の増加は、購入した土地付建物の賃貸収入を当該連結会計期間において計上したこと等によるものであります。

##### ②営業損益

売上高は減少したものの、売上総利益率の改善により、営業損益は前年同期比で 29 百万円改善し、294 百万円の営業損失となりました。

##### ③経常損益

営業外費用として 30 百万円を計上しましたが、経常損益は前期実績値から 45 百万円改善し、321 百万円の経常損失となりました。

##### ④親会社株主に帰属する当期純利益

上記 2 に記載のとおり、特別損失として 6 百万円を計上しましたが、前期実績値から 57 百万円改善し、327 百万円の当期純損失となりました。

以上